



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

会社名 株式会社西武ホールディングス

URL <http://www.seibuholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 西山 隆一郎
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

TEL 04-2926-2645
 配当支払開始予定日 平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	438,358	△4.5	32,858	5.3	21,235	16.9	8,441	16.2
23年3月期	459,096	△6.2	31,204	7.4	18,166	47.6	7,266	△67.9

(注) 包括利益 24年3月期 10,574百万円 (－%) 23年3月期 336百万円 (△98.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	24.68	—	4.0	1.5	7.5
23年3月期	21.24	—	3.5	1.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 59百万円 23年3月期 92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,389,083	215,068	15.4	624.08
23年3月期	1,423,691	206,209	14.4	598.77

(参考) 自己資本 24年3月期 213,471百万円 23年3月期 204,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	40,388	△22,654	△26,585	25,817
23年3月期	61,018	△28,281	△34,135	34,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	1,710	23.5	0.8
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	1,710	20.3	0.8
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00	—	—	—

(注) 配当性向(連結)の平成25年3月期予想は、8.7%～9.3%としております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		償却前営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	238,300	13.7	21,800	33.1	41,900	12.1	15,700	61.1	10,100	—	29.53
	～240,600	～14.8	～22,500	～37.4	～42,600	～14.0	～16,400	～68.3	～10,800	—	～31.57
通期	476,000	8.6	40,000	21.7	81,100	7.2	28,500	34.2	18,300	116.8	53.50
	～480,600	～9.6	～41,400	～26.0	～82,500	～9.1	～29,800	～40.3	～19,700	～133.4	～57.59

(注) 将来予測情報のレンジのうち、上限値は想定環境下において各社施策の効果実現を見込んだ数値、下限値は環境変化の可能性等を踏まえて各社施策の効果実現を保守的に見込んだ数値であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名 —）、除外 — 社（社名 —）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	342,124,820株	23年3月期	342,124,820株
② 期末自己株式数	24年3月期	64,017株	23年3月期	61,142株
③ 期中平均株式数	24年3月期	342,061,950株	23年3月期	342,066,374株

（注）詳細は、添付資料P.27「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,372	2.1	2,457	0.5	3,985	5.8	14,190	363.3
23年3月期	9,177	4.6	2,445	△2.1	3,768	2.0	3,062	36.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	41.49	—
23年3月期	8.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,068,990	296,145	27.7	865.77
23年3月期	1,068,124	283,668	26.6	829.29

（参考）自己資本 24年3月期 296,145百万円 23年3月期 283,668百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表、個別財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。

業績予想（平成25年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P.6「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P.	2
(1) 経営成績に関する分析	P.	2
(2) 財政状態に関する分析	P.	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.	7
2. 企業集団の状況	P.	8
3. 経営方針	P.	11
(1) 会社の経営の基本方針	P.	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	P.	12
4. 連結財務諸表	P.	15
(1) 連結貸借対照表	P.	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.	17
連結損益計算書	P.	17
連結包括利益計算書	P.	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.	24
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P.	24
(セグメント情報等)	P.	24
(1株当たり情報)	P.	27
(重要な後発事象)	P.	27
5. その他	P.	28
(1) 鉄道事業運輸成績	P.	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災にともない急激に景気が落ち込んだものの、個人消費全般は緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、円高や欧州の債務危機をはじめとした世界経済の下振れ懸念などの要因により先行きは不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社グループは「グループビジョン」に基づき、企業が果たすべき役割を認識し、企業活動を通じての社会貢献や新たな視点による施策の実施、安定経営の維持・継続を方針として、事業に取り組んでまいりました。

東日本大震災に対する当社グループの取り組みとして、避難施設の提供や義援金の拠出、支援物資の提供など、被害にあわれた方々への支援や被災地の復興に尽力いたしました。また、お客さまのニーズをとらえた新たなサービスの提供や、業務工程の見直しなどによりさらなる効率性の向上をはかるとともに不急の経費の削減にも努めてまいりました。

そのほか、保有資産の有効活用をはかるべく検討を重ねてまいりましたグランドプリンスホテル赤坂跡地につきましては、平成24年3月に開発計画「(仮称)紀尾井町計画」の基本方針を決定いたしました。

当連結会計年度における経営成績の概況は、東日本大震災にともなう消費マインドの低下などによって低迷していた需要は回復傾向にあるものの、震災直後の4月、5月の大幅なレジャー需要低迷の影響を受け、主にホテル・レジャー事業において減収となりました。これらの結果、営業収益は、4,383億58百万円と前期に比べ207億38百万円の減少(前期比4.5%減)となり、営業利益は、減収分を補うべく、業務の効率化や経費の削減に努めた結果、328億58百万円と前期に比べ16億53百万円の増加(同5.3%増)となり、償却前営業利益は、756億34百万円と前期に比べ10億82百万円の減少(同1.4%減)となりました。経常利益は、212億35百万円と前期に比べ30億69百万円の増加(同16.9%増)となりました。当期純利益は、訴訟損失などを計上したものの、税制改正にともなう繰延税金負債の取り崩しなどにより84億41百万円と前期に比べ11億74百万円の増加(同16.2%増)となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	158,984	△5,019	△3.1	19,516	△344	△1.7	42,900	△1,151	△2.6
ホテル・レジャー事業	148,168	△19,330	△11.5	804	77	10.5	12,853	△479	△3.6
不動産事業	43,568	△1,351	△3.0	12,536	△60	△0.5	16,112	△979	△5.7
建設事業	74,161	△4,106	△5.2	△290	△942	—	72	△950	△93.0
ハワイ事業	9,340	△168	△1.8	△2,013	1,124	—	△569	924	—
その他	35,583	△808	△2.2	256	△147	△36.4	2,626	△298	△10.2
合計	469,804	△30,782	△6.1	30,810	△293	△0.9	73,994	△2,933	△3.8
調整額	△31,445	10,043	—	2,048	1,946	1,896.6	1,640	1,851	—
連結数値	438,358	△20,738	△4.5	32,858	1,653	5.3	75,634	△1,082	△1.4

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

(都市交通・沿線事業)

都市交通・沿線事業セグメントの事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額
営業収益	164,003	158,984	△5,019
鉄道業	105,342	102,292	△3,050
バス業	25,246	24,079	△1,167
沿線レジャー業	24,297	23,484	△813
その他	9,117	9,129	12

鉄道業では、定期旅客・定期外旅客は東日本大震災直後の落ち込みから回復傾向にあるものの厳しい状況で推移いたしました。旅客輸送人員は前期比1.2%減（うち定期1.5%減、定期外0.8%減）、旅客運輸収入は前期比1.3%減（うち定期1.8%減、定期外0.8%減）となりました。このような状況のなか、業務の効率化などによるコスト削減に努める一方で、安全の確保を最重要課題としてとらえハード・ソフト両面にわたり安全への取り組みを実施してまいりました。安全への取り組みとしては、平成23年4月に池袋線練馬高野台駅～石神井公園駅付近の下り線高架切り替えを実施したことにより、同区間にあったすべての踏切がなくなり、安全性の向上及び交通渋滞の解消がはかられました。さらに、ATS（自動列車停止装置）の更新や高架橋耐震補強工事などをおこなうとともに、サービスの向上をはかるため30000系通勤車両の新造や所沢駅ほか2駅の駅舎改良工事を進めてまいりました。なお、所沢駅については新橋上駅舎の一部を平成24年3月から供用開始いたしました。

バス業では、東日本大震災の影響を受け路線バス・高速バスの利用者が減少したものの、路線バスにおいては徐々に回復傾向にあります。このような状況のなか、需要が見込まれる3路線の新規運行を開始したほか首都圏と軽井沢地区間を運行する高速バスを増便するなど増収施策を実施するとともに、お客さまの利用動向に応じたダイヤ改正を実施し利便性向上に努めてまいりました。

沿線レジャー業では、冬期に西武園ゆうえんち及びとしまえんにおいてイルミネーションイベントを実施したほか、西武ドームにおいてコンサートを誘致するなど、積極的な営業施策を展開し旅客誘致に努めてまいりました。

しかしながら、東日本大震災以降の消費マインドの低下や出控えなどの影響により、都市交通・沿線事業の営業収益は1,589億84百万円と前期に比べ50億19百万円の減少（同3.1%減）となりました。営業利益は減収分を補うべく業務の効率化やコスト削減に努めた結果、195億16百万円と前期に比べ3億44百万円の減少（同1.7%減）にとどまりました。

(ホテル・レジャー事業)

ホテル・レジャー事業セグメントの事業の内訳はホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額
営業収益	167,499	148,168	△19,330
ホテル業（シティ）	100,651	83,689	△16,962
ホテル業（リゾート）	34,302	32,804	△1,498
ゴルフ場業	12,295	12,000	△296
その他	20,251	19,676	△575

(注) 1 ホテル業（シティ）には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業（リゾート）には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。

2 以降の項目において、ホテル業（シティ）に属するホテルを「シティ」、ホテル業（リゾート）に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業（シティ）では、東日本大震災直後は利用客が減少したものの、6月以降客室稼働率は回復傾向で推移いたしました。しかしながら、品川プリンスホテルをはじめとして客室単価の低下や企業などの宴会及びインバウンド需要低迷の影響を受けております。このような状況のなか、観光立国政策を踏まえ、前連結会計年度から引き続きPRINCE TOKYO MICE CITY（注）を展開いたしました。

(注) MICEとは、企業などの会議（Meeting）、企業などがおこなう報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）

(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

ホテル業 (リゾート) では、東日本大震災直後は利用客が減少したものの、その後の消費マインドの変化をとらえた施策を展開したことにより特に夏期の軽井沢エリアにおいて、回復傾向で推移いたしました。

また、シティ及びリゾートを一体とした日本最大級のホテルチェーンであるプリンスホテルブランドを活用したホテル業全体の施策として、株式会社プリンスホテル初の合同ウエディングフェア「プリンスホテルウエディングコレクション 2011」を開催するなど、プライダルに係る取り組みを強化いたしました。さらに客室改装を実施するなど、お客さまにご満足いただける施設の提供に取り組んでまいりました。

ゴルフ場業では、東日本大震災直後は利用客が減少したものの、「平日プレー」や「早朝プレー」などお客さまのニーズの変化をとらえた企画商品を販売したことなどにより6月以降回復の動きが見られました。このような状況のなか、軽井沢72ゴルフほか2ゴルフ場においてGPS付乗用ゴルフカーを導入するなど、快適なプレー環境の提供に努めてまいりました。

そのほか、一部のスキー場において、キッズ向けレッスンプログラムを実施したほか、キッズルームや授乳室を新設するなど、ファミリー層の誘致を強化いたしました。また、海外事業展開・運営受託事業強化の一環として、レジャー事業の成長が大いに期待できる中国において吉林西武リゾートコンサルティング有限公司を設立し、スキー場及び付帯施設の開発コンサルティング業務を受託いたしました。

しかしながら、東日本大震災の影響によるレジャー需要低迷に加え、前連結会計年度末にグランドプリンスホテル赤坂の営業を終了したことなどにより、ホテル・レジャー事業の営業収益は1,481億68百万円と前期に比べ193億30百万円の減少 (同11.5%減) となりましたが、営業利益は業務の効率化やコスト削減に努めたことにより8億4百万円と前期に比べ77百万円の増加 (同10.5%増) となりました。

(不動産事業)

不動産事業セグメントの事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額
営業収益	44,919	43,568	△1,351
不動産賃貸業	29,774	28,166	△1,608
その他	15,145	15,402	257

不動産賃貸業では、商業施設や駅テナントなどの賃貸業を中心に安定的な賃料収入を確保しながら事業を進めてまいりました。軽井沢・プリンスショッピングプラザでは、東日本大震災後においても首都圏からの来場者が増加しており、ゴールデンウィークや夏休み期間のバーゲン、年末商戦においてもテナントの売上は好調に推移いたしました。また、新宿線狭山市駅において「Emio狭山市」を開業するなど、保有不動産の有効活用をはかるとともに沿線の活性化に努めてまいりました。そのほか、直営売店では新型駅店舗「TOMONY (トモニー)」を引き続き展開いたしました。

しかしながら、不動産事業の営業収益は、前連結会計年度末にグランドプリンスホテル赤坂の営業を終了したことなどにより435億68百万円と前期に比べ13億51百万円の減少 (同3.0%減) となりました。営業利益は減収分を補うべく業務の効率化やコスト削減に努めたことにより、125億36百万円と前期に比べ60百万円の減少 (同0.5%減) にとどまりました。

(建設事業)

建設事業セグメントの事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額
営業収益	78,267	74,161	△4,106
建設業	57,384	53,085	△4,299
その他	20,883	21,076	193

建設業では、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工を進めたほか、厳正な受注管理をはかるとともに継続的な与信管理の強化に努めてまいりました。

しかしながら、建築部門において受注時期が遅れたことなどにより、建設事業の営業収益は、741億61百万円と前期に比べ41億6百万円の減少（同5.2%減）となり、加えて受注競争激化にともなう工事粗利益率の低下などにより営業損失は2億90百万円（前期は、営業利益6億53百万円）となりました。

(ハワイ事業)

米国ハワイ州への日本人来島者数は東日本大震災の影響により減少したものの、回復傾向で推移しております。このような状況のなか、ハワイプリンスホテルワイキキにおいて客室などを改装し、増収をはかりました。

これらの結果、米ドル建ての営業収益は前期比増加となったものの、円高の影響により円建ての営業収益は93億40百万円と前期に比べ1億68百万円の減少（同1.8%減）となりました。営業損失はコスト削減による損益改善に努めた結果、20億13百万円と前期に比べ11億24百万円の改善（前期は、営業損失31億37百万円）となりました。

(その他)

伊豆箱根事業では伊豆・箱根エリアを主な営業エリアとして、近江事業では滋賀県琵琶湖エリアを主な営業エリアとして、それぞれの地域に根ざした事業を展開してまいりました。鉄道、バス、タクシーなどの運行やレジャー施設の運営、保有資産の賃貸など、お客さまのニーズに応じたサービスを提供してまいりました。

西武ライオンズでは、2011年シーズンのプロ野球開幕が4月にずれ込んだため主催試合数が増加し増収となりました。また、夏休みの「こども無料プラン」や埼玉県及び西武鉄道沿線を対象とした市民感謝デーの実施など、地域に根ざした活動やお客さまの満足度を向上させる取り組みに注力いたしました。

しかしながら、東日本大震災以降の消費マインドの低下や出控えによるレジャー需要の低迷などにより、営業収益は355億83百万円と前期に比べ8億8百万円の減少（同2.2%減）となり、営業利益は2億56百万円と前期に比べ1億47百万円の減少（同36.4%減）となりました。

②次期の見通し

次期の連結業績予想につきましては、東日本大震災による影響からの回復やホテル・レジャー事業において、インバウンドやMICEなどの取り組み強化をはかることで、営業収益は4,760億円から4,806億円（前期比8.6%～9.6%増）の範囲内となる見通しであります。

増収による増益に加え、電気料金の値上げによる電気動力費などの増加が見込まれるものの、前期に引き続き、サービス水準の維持に努めながら節電に取り組むことや人件費圧縮などコストの削減により、営業利益は400億円から414億円（同21.7%～26.0%増）の範囲内、償却前営業利益は811億円から825億円（同7.2%～9.1%増）の範囲内となる見通しであります。

各セグメントにおける償却前営業利益は以下のとおりであります。

	償却前営業利益																	
	都市交通・沿線事業		ホテル・レジャー事業		不動産事業		建設事業		ハワイ事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
第2四半期(累計)	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
	223	0.5	90	72.1	80	△7.1	△9	66.1	0	—	30	34.4	415	10.9	4	—	419	12.1
	~96	~83.5	~81	~△5.9	~△8	~47.6							~422	~12.7			~426	~14.0
通期	418	△2.6	193	50.2	155	△3.8	9	1,150.0	2	—	30	14.2	808	9.2	3	△81.7	811	7.2
	~205	~59.5	~156	~△3.2	~10	~1,288.9							~821	~11.0			~825	~9.1

(注) 1 将来予測情報のレンジのうち、上限値は想定環境下において各社施策の効果実現を見込んだ数値、下限値は環境変化の可能性等を踏まえて各社施策の効果実現を保守的に見込んだ数値であります。

2 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

經常利益は営業利益の増加や資金の効率化に引き続き取り組むことにより、285億円から298億円（同34.2%～40.3%増）の範囲内となる見通しであります。当期純利益は183億円から197億円（同116.8%～133.4%増）の範囲内と、営業利益の増加などともない増益となる見通しであります。

当社グループが有する様々な事業の中には環境の変化を受けやすい事業も含まれていることを踏まえ、当社グループは業績予想をレンジ形式で記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、1,005億54百万円と前連結会計年度末に比べ125億5百万円減少いたしました。その主たる要因は、有利子負債の圧縮を進めたことともなう現金及び預金の減少（87億50百万円）であります。

固定資産は、1兆2,885億29百万円と前連結会計年度末に比べ221億2百万円減少いたしました。その主たる要因は、有形固定資産及び無形固定資産の増加（306億94百万円）及び減価償却による減少（427億75百万円）であります。

以上の結果、総資産は1兆3,890億83百万円と前連結会計年度末に比べ346億8百万円減少いたしました。

(負債)

流動負債は、3,892億46百万円と前連結会計年度末に比べ149億9百万円減少いたしました。その主たる要因は、有利子負債の圧縮を進めたことによる短期借入金の減少（145億92百万円）であります。

固定負債は、7,847億68百万円と前連結会計年度末に比べ257億14百万円減少いたしました。その主たる要因は、法人税率の引下げなどともなう繰延税金負債の減少（170億88百万円）であります。

以上の結果及び特別法上の準備金である特定都市鉄道整備準備金の減少（28億43百万円）から、負債合計は1兆1,740億15百万円と前連結会計年度末に比べ434億67百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産は、2,150億68百万円と前連結会計年度末に比べ88億58百万円増加いたしました。その主たる要因は、当期純利益の計上（84億41百万円）であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ87億30百万円減少し、当連結会計年度末には258億17百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失13億24百万円に、減価償却費や法人税等の支払額などを調整した結果、403億88百万円の資金収入となりました。前連結会計年度に比べ206億29百万円の資金収入の減少となりましたが、その主たる要因は、訴訟損失の支払額の増加（118億88百万円）及び特別退職金の支払額の増加（31億77百万円）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、226億54百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ56億27百万円の資金支出の減少となりました。その主たる要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少（91億42百万円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務体質の改善のため有利子負債の圧縮を進めた結果、265億85百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ75億49百万円の資金支出の減少となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	11.5	14.1	14.4	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	25.3	13.5	14.4	21.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.0	3.6	4.0	2.9

- （注） 1 自己資本比率：自己資本／総資産
 2 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 3 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額
 4 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 5 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの事業は、都市交通・沿線事業やホテル・レジャー事業、不動産事業を中心としており、持続的かつ健全な成長を果たしていくことを経営の目標としております。このため、当社は、グループ全体の経営基盤の強化や企業価値の向上をはかり、内部留保を充実させることで財務体質を強化し、安定した配当を継続的にこなうことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記基本方針のもと、1株当たり2円50銭（中間配当金2円50銭を含む年間配当金5円）を予定しております。また、翌事業年度の配当につきましても当事業年度と同様1株当たり5円（中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社54社、持分法適用関連会社1社の56社で構成されており、「グループビジョン」のスローガン「でかける人を、ほほえむ人へ。」のもと、お客さまの“行動”と“感動”を創り出すことを目指し、都市交通・沿線事業とホテル・レジャー事業、そしてそれらと密接にかかわる不動産事業、建設事業、ハワイ事業及びその他の事業をおこなっております。

当社は純粋持株会社として、大きく分けて以下の機能を保持しております。グループがより成長していくために各事業をどのように推進していくかを検討する「戦略機能」、最適な資源配分や運営資金の調達・効率的な運用、コンプライアンスの推進など適正な業務環境の整備などをおこなう「効率化・適正化機能」、グループの企業情報を開示する「広報・IR機能」を有しております。適切なガバナンス体制のもと、これらの機能を発揮することで、グループの企業価値最大化に向けたコントロールをおこなっております。

当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業にかかわる各社の位置づけは次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

(1) 都市交通・沿線事業（18社）

都市交通・沿線事業セグメントは、鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他で構成しております。

鉄道業では、西武鉄道株式会社が、東京都北西部と埼玉県南西部において13路線、営業キロ179.8km、92駅の鉄道路線で、旅客輸送をおこなっております。バス業とあわせ、通勤・通学や観光などお客さまの生活に欠かせない公共交通機関として事業を展開しております。

バス業では、西武バス株式会社などが、西武鉄道沿線を中心に路線バスのネットワークを形成して、バスの運行をおこなっております。

沿線レジャー業では、西武鉄道株式会社などが西武鉄道沿線において、西武園ゆうえんち、狭山スキー場、西武ドームを中心とした所沢西武アッハの森、としまえんなど、遊園地やスポーツ施設の運営などをおこなっております。

そのほか、西武ハイヤー株式会社がタクシー及びハイヤーの運行、株式会社ヨドセイが廃棄物の収集・運搬などをおこなっております。

[主な会社] 西武鉄道株式会社、西武バス株式会社、西武ハイヤー株式会社

(2) ホテル・レジャー事業（9社）

ホテル・レジャー事業セグメントは、ホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業、その他で構成しております。

ホテル業では、株式会社プリンスホテルが、「ザ・プリンス」「グランドプリンスホテル」「プリンスホテル」の3ブランドを中心に、主に首都圏でシティホテル14か所（10,629室）を、また、北海道、箱根、軽井沢などのリゾート地でリゾートホテル28か所（7,116室）を展開しております。

シティでは、東京都心部の利便性の高い立地に大規模な拠点を有するとともに、1,000㎡以上の大規模宴会会場を計9か所所有しており、宿泊サービスに加えて、会議やパーティーでのご利用などさまざまな宴会サービスの提供にも注力した運営をおこなっております。

リゾートは、周辺のゴルフ場やスキー場と一体となった運営をおこなっており、リゾートエリア全体でお客さまに幅広いサービスを提供し、ほかの事業との相乗効果による収益拡大をはかっております。

また、海外においては、台湾、マレーシアで、フランチャイズ方式を活用しプリンスホテルブランドを展開しております。

これらのプリンスホテルブランドを活用し、日本最大級のホテルチェーンを運営しております。

ゴルフ場業では、株式会社プリンスホテルが、川奈ホテルゴルフコース、久瀬カントリークラブなどのゴルフ場をはじめとして、国内で28コース（675ホール）のゴルフ場を運営しております。

そのほか、株式会社プリンスホテルが、富良野スキー場、苗場スキー場など国内で9か所（索道数129本（ロープウェー、ゴンドラ、リフト））のスキー場を運営するほか、箱根園などのレジャー施設の運営を、また、株式会社横浜八景島が、横浜・八景島シーパラダイスの運営をおこなっております。

[主な会社] 株式会社プリンスホテル、株式会社横浜八景島

※西武ゴルフ株式会社は平成23年10月1日に株式会社プリンスホテルに吸収合併されております。

(3) 不動産事業（4社）

不動産事業セグメントは、不動産賃貸業、その他で構成しております。

不動産賃貸業では、西武鉄道株式会社が所有するいわゆる「駅ナカ」「駅チカ」と呼ばれる駅構内や高架下の店舗やBIGBOX高田馬場など駅ビルに関連する施設など、及び株式会社プリンスホテルが所有するアウトレットモールである軽井沢・プリンスショッピングプラザなどを、株式会社西武プロパティーズが運営しております。また、株式会社西武プロパティーズは那須ガーデンアウトレットの運営を受託しております。

そのほか、西武鉄道における駅売店は、西武鉄道株式会社が所有し運営しております。また、株式会社西武プロパティーズ、西武鉄道株式会社、株式会社プリンスホテルが、住宅・マンション・別荘地の分譲をおこなっております。

当社グループの保有資産の有効活用を念頭に置いたアセットマネジメント、「（仮称）紀尾井町計画」をはじめとする個々の不動産開発プロジェクトの企画、推進は、株式会社西武プロパティーズがおこなっております。

[主な会社] 株式会社西武プロパティーズ、西武鉄道株式会社、株式会社プリンスホテル

(4) 建設事業（6社）

建設事業セグメントは、建設業、その他で構成しております。

建設業では、主に西武建設株式会社が土木工事（公共工事及び鉄道関連の工事など）、建築工事（マンション施工及び公共工事など）、戸建工事（主にデベロッパーからの受注）を請け負っております。

そのほか、西武建材株式会社が砂利・砂などの土木建築用原材料の生産・加工販売を、また、西武造園株式会社が造園工事の設計・施工及び国営公園などの維持管理・運営管理などをおこなっております。

[主な会社] 西武建設株式会社、西武建材株式会社、西武造園株式会社

(5) ハワイ事業（7社）

米国ハワイ州（オアフ島、ハワイ島）において、マウナケアリゾートLLC及びハワイプリンスホテルワイキキLLCがハワイプリンスホテルワイキキ、マウナケアビーチホテル、ハプナビーチプリンスホテル、及びそれぞれに付設するゴルフコースの運営などをおこなっております。

[主な会社] プリンズリゾートハワイインク

※ロケラニリゾートコーポレーションは、平成24年1月23日（米国ハワイ標準時）に清算いたしました。

(6) その他（13社）

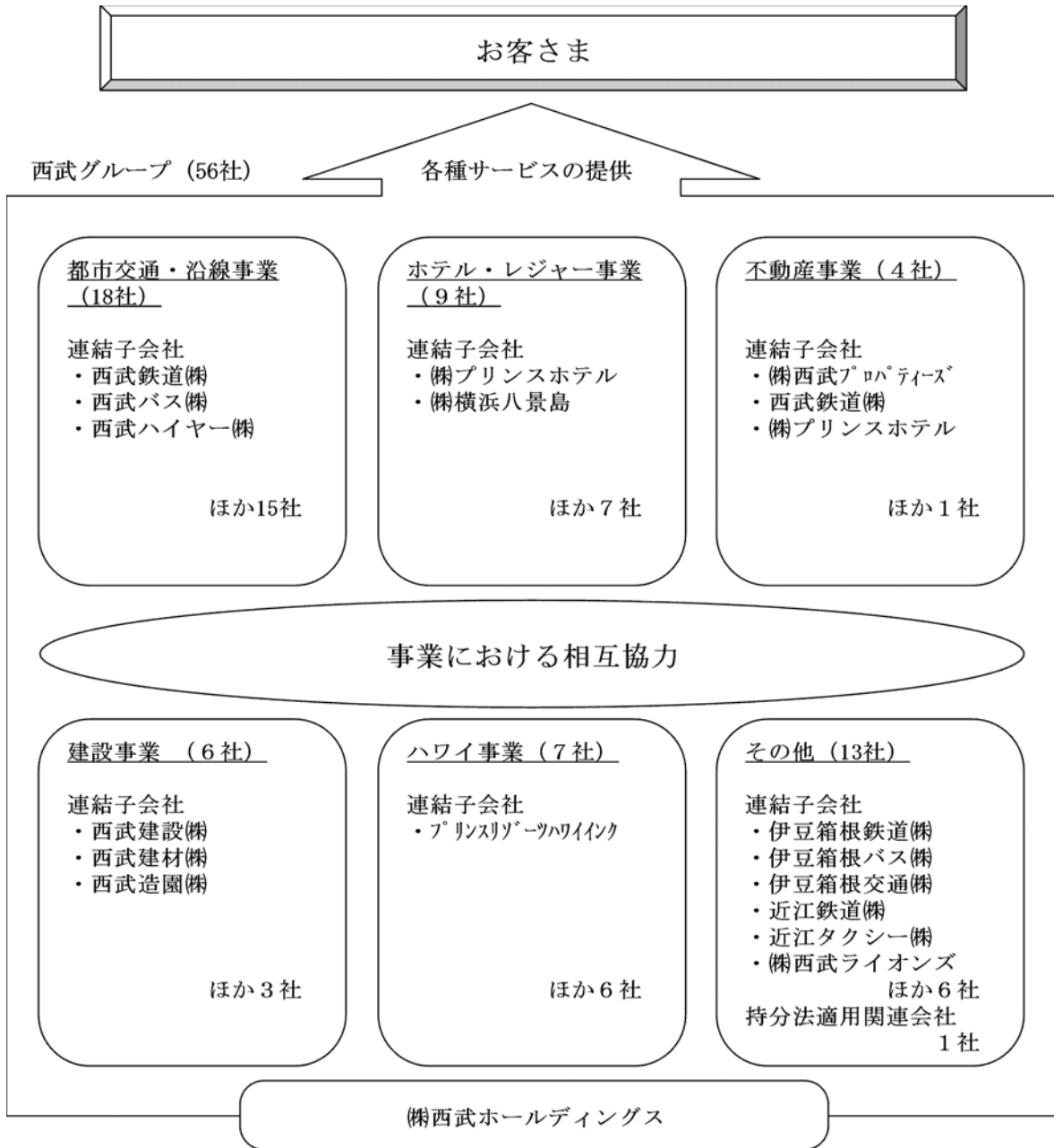
伊豆・箱根エリアにおいて、伊豆箱根鉄道株式会社などが、2路線、営業キロ29.4kmの鉄道旅客輸送、バス、タクシーの運行及びレジャー施設の運営など伊豆箱根事業をおこなっております。

滋賀県琵琶湖エリアにおいて、近江鉄道株式会社などが、3路線、営業キロ59.5kmの鉄道旅客輸送、バス、タクシーの運行及び不動産賃貸など近江事業をおこなっております。

株式会社西武ライオンズが、プロ野球球団である埼玉西武ライオンズを運営しプロ野球の興行をおこなっております。

[主な会社] 伊豆箱根鉄道株式会社、伊豆箱根バス株式会社、伊豆箱根交通株式会社、近江鉄道株式会社、近江タクシー株式会社、株式会社西武ライオンズ

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりになります。



※上記部門の会社数には、西武鉄道(株)及び(株)プリンスホテルが重複して含まれております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成18年に制定したグループの経営理念及び経営方針である「グループビジョン」と、グループのコンプライアンスに関する基本原則を定めた「西武グループ企業倫理規範」のもと、都市交通・沿線事業、ホテル・レジャー事業、不動産事業、建設事業、ハワイ事業のほか、伊豆・箱根エリア及び滋賀県琵琶湖エリアにおける鉄道業やバス業、プロ野球の興行など幅広い事業活動を通じて、その社会的責任を果たし、新たな行動と感動を創造することにより、お客さまに信頼され、選ばれる企業グループを目指しております。

今後ともより一層の企業価値向上をはかるべく、売上基盤の拡充などによりさらなる収益力の向上に努める一方、引き続き効率的な事業運営に取り組むことで持続的かつ健全な成長を目指してまいります。

なお「グループビジョン」は、グループの役割・使命及び基本姿勢を示した「グループ理念」、この理念を実現するための行動指針「グループ宣言」及びこれらをお客さまへのメッセージとして集約した「スローガン」から構成され、内容は以下のとおりです。

<グループビジョン>

☆グループ理念

私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、安全で快適なサービスを提供します。また、お客さまの新たな感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。

☆グループ宣言

私たちは、「お客さまの行動と感動を創り出す」サービスのプロフェッショナルをめざします。

①誠実であること

- ・常に、「安全」を基本にすべての事業・サービスを推進します。
- ・常に、オープンで、フェアな心を持って行動します。
- ・常に、お客さまの声、地域の声を大切にします。

②共に歩むこと

- ・常に、自然環境、地球環境への配慮を忘れません。
- ・常に、地域社会の一員として行動します。
- ・常に、グループ内外と積極的に連携を図ります。

③挑戦すること

- ・常に、グローバルな視点を持って行動します。
- ・常に、時代を先取りする新しいサービスを提案します。
- ・常に、お客さまの生活に新しい感動を提供します。

☆スローガン

でかける人を、ほほえむ人へ。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、「グループビジョン」の精神に則った事業活動を展開することにより、持続的かつ健全な成長の実現を目指しております。効率性及び収益力のさらなる向上を推進することで成長基盤の確立をはかっておりますが、引き続き、特に以下の3点について重点的に取り組んでまいります。

①事業収益力の向上

当社グループでは、グループビジョンのもと、各事業における一人ひとりのお客さまをグループ全体のお客さまとしてとらえ、ニーズを的確に反映したサービスや消費者構造の変化を踏まえた新しい視点・発想によるサービスを常に提供いたします。また、グループ内外との連携を積極的にはかることでお客さまの満足度向上に常に取り組み、収益力の強化を目指してまいります。

なお、平成24年度を初年度とする3ヵ年の「西武グループ中期事業計画」を立案し、重点取り組み課題として「効率性の追求」と「新たなビジネスモデルの育成」を掲げております。

(a) 効率性の追求

不採算事業の損益改善をはかるため、抜本的なコスト構造改革及びポートフォリオ組み換えによる資産の最有効活用などをおこない、効率的な経営を実現いたします。また、徹底的にムダを削減しシステム化をはかることなどにより、ローコストオペレーション体制の確立を目指します。

(b) 新たなビジネスモデルの育成

消費者のニーズ、ライフスタイルの変化を的確にとらえると同時に、将来的に成長の見込まれる分野への積極的参画など新たなビジネスモデルを育成し、長期的な事業基盤の確立をはかり、収益機会をさらに創出いたします。

それぞれのセグメントごとの具体的な課題や取り組みなどについては以下のとおりであります。

(都市交通・沿線事業)

鉄道業やバス業においては特に、安全の確保が重要な課題であると考えており、必要な安全投資を引き続き実施するとともに安全管理体制の強化をはかり、運輸安全マネジメントのPDCAサイクルを適切に機能させてまいります。

「企業価値の源泉」として、社会インフラとしての地位を維持しながら、環境や地域社会からの要請に応え沿線価値の向上をはかるとともに、少子高齢化及び長期的な人口減少に対応するため、効率的な運営を追求してまいります。

平成24年度中の東急東横線との相互直通運転によるシームレス化（注）、池袋線石神井公園駅付近の連続立体交差化の実施、新宿線中井駅～野方駅付近の連続立体交差化の着手など、快適、かつ安全・安心なサービスの提供に努めるほか、西武鉄道の拠点駅である所沢駅及び玄関口である池袋駅のリニューアルをおこない、駅機能やサービスの充実をはかるなど、魅力的なサービスの創造により、地域の活性化を進めてまいります。

また、省メンテナンス機器、設備の導入、更新や適正な人員配置などによるローコストオペレーションの実現を追求してまいります。

（注）シームレスとは、複数の鉄道会社の路線が相互に乗り入れることで、お客さまが乗り換えをせずに利用できる状態であります。

(ホテル・レジャー事業)

「企業価値向上の原動力」として、日本最大級のホテルチェーンメリットを活かしながらサービス強化をはかり、お客さま満足度を高めてまいります。

これまで取り組んできた、RevPAR（注1）重視の戦略に基づく「レベニューマネジメント（注2）の強化」や、CRM体制構築（注3）、集中コンタクトセンター（集中予約センター）の稼働、集中購買や適正な人員配置などによる「コスト削減」に引き続き取り組んでまいります。

また、大規模な宴会場を複数保有すること、都市部とリゾート地の好立地にホテルを有することなどの事業の強みや特徴を活かしたMICEビジネスやインバウンド、ブライダルなどを重点施策として収益の増加に繋がる需要喚起をはかってまいります。さらに、CS（注4）の指標化及びその活用をおこなうなど「お客さま目線」に立ったサービスの提供に努めることで、顧客満足度の向上を目指してまいります。

（注）1 RevPARとは、Revenue Per Available Roomsの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものの

であります。

- 2 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。
- 3 CRMとは、Customer Relationship Management の略であり、顧客データベースなどの情報システムを活用してお客さまと長期的な関係を築く手法であります。
- 4 CSとは、Customer Satisfaction の略であり、お客さまの満足度であります。

(不動産事業)

「企業価値向上の鍵」として、グループが保有する資産の有効活用による安定収益基盤の強化をはかるために不動産賃貸業に注力するとともに、不動産関連ビジネスを営んでまいります。

このため、持続的かつ安定的な収益基盤の確立をはかると同時に、西武鉄道の所沢駅、石神井公園駅、大泉学園駅などの駅周辺の再開発や西武鉄道池袋ビルの建替推進など既存施設の利便性向上について事業環境を踏まえながら着実に進め、西武鉄道沿線の活性化をはかってまいります。

また、不動産ポートフォリオマネジメントを強化し、不動産の有効活用の基盤を整備することで、「(仮称)紀尾井町計画」(注)など保有資産の潜在的な収益力を引き出す取り組みを推進してまいります。さらに、不動産分譲事業から生活サポート事業への転換を促進するとともに、賃貸マンションや保育事業など新規事業分野へも積極的に取り組むことで西武鉄道沿線の活性化及び収益基盤の拡大をはかってまいります。

(注) 「(仮称)紀尾井町計画」について

本計画は、平成28年開業を目標にホテル・オフィス・商業施設からなる「ホテル・オフィス棟」と賃貸住宅である「住宅棟」の2棟を建設する複合再開発事業であり、当社グループは、本計画を、地域や行政と一体になった街づくりという、当社グループにとって「企業価値向上の鍵」となる不動産事業のモデルケースと位置づけております。

本計画地を含む周辺は、弁慶濠や清水谷公園などの緑地が数多く残り、江戸時代以降の歴史性を有する一方で、赤坂見附駅、永田町駅に近接し地下鉄5路線が利用可能な利便性の高い希少な地域であります。その利便性をさらに高め、また当該地域の発展・活性化に貢献するためにも、みどりと歴史に抱かれた「国際色豊かな複合市街地」を目指すべく、開発計画を推進してまいります。

<計画の概要>

■敷地概要

所在地：東京都千代田区紀尾井町1-2

敷地面積：約30,400㎡

容積率(地区整備計画)：600%

地域地区：第2種住居地域、準防火地域、第2種風致地区、第1種文教地区、紀尾井町地区地区計画、紀尾井町南地区地区計画

■予定建物概要(予定：今後の行政協議、検討進捗などともない変更となる場合があります)

延床面積：約231,400㎡

主用途及び主用途の延床面積

◇ホテル ホテル・オフィス棟上層に約250室、約25,600㎡

◇オフィス 賃貸オフィス約109,800㎡(1フロアあたり約1,000坪)

◇住宅 賃貸住宅約130戸、約23,800㎡

◇商業施設 低層階に飲食店舗、食品スーパーなど約13,200㎡

◇その他 駐車場約530台(住宅分を含む)、バスタクシー乗場など約59,000㎡

(建設事業・ハワイ事業・その他)

建設事業では、安全性や品質管理の信頼性をさらに向上させるとともに、リノベーションや環境分野での取り組みを強化し収益力の向上をはかってまいります。加えて、引き続きコスト削減に努め、利益率の向上に取り組んでまいります。

また、ハワイ事業については、当連結会計年度に改装したハワイプリンスホテルワイキキ、ハプナビーチプリンスホテルにおいてその効果を活かし客室単価の向上をはかるほか、新規販売経路の開拓、営業体制強化により収益力の向上をはかり、損益改善に努めるとともに、日本との相互送客などによるグループへの貢献をはかってまいります。

ます。

その他では、伊豆箱根事業や近江事業において、地域に根ざした事業展開と安定成長を目指すほか、西武ライオンズにおいて野球教室の開催などを通じ、地域のファン層拡大をはかってまいります。

(その他の取り組み)

また、前連結会計年度から引き続き、「西武グループこども応援プロジェクト」を実施し、当社グループのさまざまな事業を通じて、次代を担うお子さまの健やかな成長を手助けすると同時に、ご家族と一緒に過ごすことができる機会づくりに取り組んでまいります。

今後もグループ会社が連携し、新たなサービスの提供に努めてまいります。

②保有資産の有効活用に向けた取り組みの強化

当社グループは、利便性の高い都心に位置する紀尾井町、高輪・品川エリア、芝公園エリア、さらには、としまえんなどの大規模保有資産を、ホテルを中心とする事業用地として所有しております。グループ企業価値極大化のために、これらの保有資産のさらなる有効活用について、積極的に検討していきたいと考えております。

特に、高輪・品川エリアについては東京都により「都市再生特別措置法に基づく特定都市再生緊急整備地域」に指定されており、当社グループの事業資産も同地域に含まれております。今後の行政の計画進捗と歩調をあわせながら、複合再開発の是非も含めて事業機会拡大の可能性を追求していくことになると考えております。また、としまえんについては東京都が決定した「都市計画公園・緑地の整備方針」の「優先整備区域」に位置づけられており、当社グループとしてそれらを念頭においた対応に取り組んでいく必要があると認識しております。

今後の不動産事業の事業ポートフォリオ見直しなどを検討することを念頭に、持株会社である当社において、保有資産の最も有効活用について推進する体制を構築していくことを検討いたします。

都心を中心に全国各地に大規模な資産を有するグループ特性を活かし、さらなる資産効率化、収益性向上に努めることにより、企業価値の極大化を目指してまいります。

③経営管理体制の充実及びコンプライアンス体制の強化

当社はグループ企業価値を高めるため、持株会社としてのグループ経営戦略立案・シナジー効果追求などのグループ戦略立案機能及び関係会社に対する管理・監督機能をより適正かつ有効に発揮すべく、「西武グループ企業倫理規範」をはじめ、グループ統一の運営ルールである「西武グループ共通規程」に基づき、関係会社を管理しております。今後もグループの業務、組織運営、ビジネスポートフォリオの見直し・最適化を推進することにより、グループの保有する資産の価値最大化をはかるとともに、さらなる効率化・コスト削減に努め、経営・財務基盤の強化に取り組んでまいります。

コンプライアンスにつきましては、グループ全役員・従業員を対象にコンプライアンスアンケートを実施し、その結果をフィードバックするとともに、抽出した課題を次年度以降のコンプライアンス・プログラム（基本計画）に反映するなど、グループをあげて体制強化及び実効性の向上に取り組んでおります。

今後とも、経営管理体制の充実及びコンプライアンス体制の強化が中長期的なグループ全体の企業価値向上に資する重要な課題ととらえ、グループとして積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,760	26,010
受取手形及び売掛金	37,411	40,294
有価証券	—	69
分譲土地建物	14,760	13,806
商品及び製品	1,495	1,557
未成工事支出金	2,109	1,568
原材料及び貯蔵品	2,908	2,749
繰延税金資産	4,399	3,994
その他	15,944	11,173
貸倒引当金	△729	△670
流動資産合計	113,060	100,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	872,990	884,758
減価償却累計額及び減損損失累計額	△473,522	△491,330
建物及び構築物（純額）	399,468	393,428
機械装置及び運搬具	282,954	283,868
減価償却累計額及び減損損失累計額	△233,838	△239,372
機械装置及び運搬具（純額）	49,115	44,496
土地	747,651	740,738
リース資産	4,050	3,302
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,282	△1,700
リース資産（純額）	1,767	1,602
建設仮勘定	38,249	35,480
その他	58,163	56,199
減価償却累計額及び減損損失累計額	△48,789	△47,430
その他（純額）	9,374	8,768
有形固定資産合計	1,245,627	1,224,515
無形固定資産		
リース資産	141	36
その他	7,928	6,448
無形固定資産合計	8,069	6,484
投資その他の資産		
投資有価証券	30,594	34,254
長期貸付金	387	372
繰延税金資産	17,661	14,816
その他	12,861	12,461
貸倒引当金	△4,570	△4,376
投資その他の資産合計	56,934	57,528
固定資産合計	1,310,631	1,288,529
資産合計	1,423,691	1,389,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,671	25,008
短期借入金	268,977	254,385
リース債務	681	552
未払法人税等	3,747	4,082
前受金	30,409	26,828
賞与引当金	5,120	5,192
事業所閉鎖損失引当金	7,706	5,878
その他の引当金	2,936	1,728
資産除去債務	31	72
その他	60,873	65,516
流動負債合計	404,155	389,246
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	531,706	528,626
鉄道・運輸機構長期未払金	52,403	50,269
リース債務	1,288	1,204
繰延税金負債	140,536	123,447
再評価に係る繰延税金負債	16,920	14,707
退職給付引当金	35,360	33,248
役員退職慰労引当金	1,693	1,323
その他の引当金	444	2,320
資産除去債務	1,647	1,617
その他	18,482	18,001
固定負債合計	810,483	784,768
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	2,843	—
特別法上の準備金合計	2,843	—
負債合計	1,217,482	1,174,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,172	129,172
利益剰余金	15,857	22,728
自己株式	△60	△63
株主資本合計	194,969	201,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	702	3,122
土地再評価差額金	16,505	17,731
為替換算調整勘定	△7,359	△9,218
その他の包括利益累計額合計	9,848	11,635
少数株主持分	1,391	1,596
純資産合計	206,209	215,068
負債純資産合計	1,423,691	1,389,083

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	459,096	438,358
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	397,689	377,125
販売費及び一般管理費	30,202	28,374
営業費合計	427,891	405,500
営業利益	31,204	32,858
営業外収益		
受取利息	25	13
受取配当金	552	450
バス路線運行維持費補助金	835	816
持分法による投資利益	92	59
貸倒引当金戻入額	—	72
その他	1,818	1,707
営業外収益合計	3,325	3,119
営業外費用		
支払利息	15,314	13,695
その他	1,049	1,046
営業外費用合計	16,364	14,742
経常利益	18,166	21,235
特別利益		
固定資産売却益	1,060	1,190
工事負担金等受入額	7,629	5,682
補助金収入	164	128
投資有価証券売却益	9	—
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,843	2,843
貸倒引当金戻入額	267	—
その他	610	1,968
特別利益合計	12,585	11,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
減損損失	3,865	2,379
固定資産売却損	79	1,574
固定資産除却損	753	726
工事負担金等圧縮額	7,352	5,299
固定資産圧縮損	252	256
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	365	20
割増退職金	102	3,997
訴訟損失	257	16,404
訴訟損失引当金繰入額	0	1,973
その他	4,964	1,741
特別損失合計	17,995	34,372
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,755	△1,324
法人税、住民税及び事業税	4,802	5,866
法人税等調整額	608	△15,689
法人税等合計	5,411	△9,822
少数株主損益調整前当期純利益	7,344	8,498
少数株主利益	77	57
当期純利益	7,266	8,441

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,344	8,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,716	2,419
土地再評価差額金	—	1,515
為替換算調整勘定	△5,290	△1,859
その他の包括利益合計	△7,007	2,076
包括利益	336	10,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	258	10,367
少数株主に係る包括利益	77	207

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
当期首残高	129,172	129,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	129,172	129,172
利益剰余金		
当期首残高	10,281	15,857
当期変動額		
剰余金の配当	△1,710	△1,710
当期純利益	7,266	8,441
土地再評価差額金の取崩	19	139
当期変動額合計	5,576	6,870
当期末残高	15,857	22,728
自己株式		
当期首残高	△54	△60
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	△60	△63
株主資本合計		
当期首残高	189,398	194,969
当期変動額		
剰余金の配当	△1,710	△1,710
当期純利益	7,266	8,441
土地再評価差額金の取崩	19	139
自己株式の取得	△5	△3
当期変動額合計	5,570	6,867
当期末残高	194,969	201,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,419	702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,716	2,419
当期変動額合計	△1,716	2,419
当期末残高	702	3,122
土地再評価差額金		
当期首残高	16,525	16,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	1,225
当期変動額合計	△19	1,225
当期末残高	16,505	17,731
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,068	△7,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,290	△1,859
当期変動額合計	△5,290	△1,859
当期末残高	△7,359	△9,218
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,876	9,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,027	1,786
当期変動額合計	△7,027	1,786
当期末残高	9,848	11,635
少数株主持分		
当期首残高	1,317	1,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	204
当期変動額合計	73	204
当期末残高	1,391	1,596
純資産合計		
当期首残高	207,593	206,209
当期変動額		
剰余金の配当	△1,710	△1,710
当期純利益	7,266	8,441
土地再評価差額金の取崩	19	139
自己株式の取得	△5	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,954	1,991
当期変動額合計	△1,383	8,858
当期末残高	206,209	215,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,755	△1,324
減価償却費	45,511	42,775
減損損失	3,865	2,379
賞与引当金の増減額(△は減少)	87	71
退職給付引当金の増減額(△は減少)	107	△1,964
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△205	△115
受取利息及び受取配当金	△578	△463
支払利息	15,314	13,695
持分法による投資損益(△は益)	△92	△59
工事負担金等受入額	△7,629	△5,682
補助金収入	△164	△128
特定都市鉄道整備準備金の増減額(△は減少)	△2,843	△2,843
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	0
投資有価証券評価損益(△は益)	365	20
固定資産売却損益(△は益)	△980	384
固定資産除却損	753	726
工事負担金等圧縮額	7,352	5,299
固定資産圧縮損	252	256
割増退職金	102	3,997
訴訟損失	257	16,404
訴訟損失引当金繰入額	0	1,973
その他の特別損益(△は益)	3,397	△1,594
売上債権の増減額(△は増加)	5,253	△3,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△731	1,402
未収入金の増減額(△は増加)	3,534	1,226
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,457	1,374
前受金の増減額(△は減少)	8,010	4,081
未払消費税等の増減額(△は減少)	△640	395
その他	△4,338	△393
小計	84,252	78,895
利息及び配当金の受取額	590	476
利息の支払額	△15,388	△13,786
法人税等の支払額	△3,829	△5,525
特別退職金の支払額	△85	△3,262
訴訟損失の支払額	△4,520	△16,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,018	40,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△248	△193
定期預金の払戻による収入	328	213
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	257	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△46,914	△37,772
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,341	2,604
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△175	—
工事負担金等受入による収入	11,587	10,414
鉄道・運輸機構前受金の受入による収入	2,499	1,650
その他	42	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,281	△22,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,929	591
長期借入れによる収入	87,295	146,439
長期借入金の返済による支出	△89,887	△164,975
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△4,519	△4,484
リース債務の返済による支出	△878	△727
配当金の支払額	△1,706	△1,706
その他	△507	△1,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,135	△26,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,532	△8,730
現金及び現金同等物の期首残高	36,080	34,547
現金及び現金同等物の期末残高	34,547	25,817

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内及び米国ハワイ州において事業活動を展開しており、それぞれの事業やエリアの特性、位置付け及び事業規模などを考慮し、「都市交通・沿線事業」、「ホテル・レジャー事業」、「不動産事業」、「建設事業」及び「ハワイ事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント及びその主要な事業内容は次のとおりであります。

- ①都市交通・沿線事業 鉄道業、バス業、沿線レジャー業など
- ②ホテル・レジャー事業 ホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業など
- ③不動産事業 不動産賃貸業など
- ④建設事業 建設業など
- ⑤ハワイ事業 米国ハワイ州におけるレジャー業など

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益と概ね同一の数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	都市交通・沿線事業	ホテル・レジャー事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益									
外部顧客への営業収益	150,129	163,612	37,043	67,525	8,740	32,045	459,096	—	459,096
セグメント間の内部営業収益又は振替高	13,872	3,885	7,875	10,741	767	4,345	41,489	△41,489	—
計	164,003	167,499	44,919	78,267	9,508	36,391	500,586	△41,489	459,096
セグメント利益又は損失(△)	19,860	727	12,596	653	△3,137	403	31,102	102	31,204
セグメント資産	530,367	537,873	255,439	52,261	45,527	49,296	1,470,763	△47,070	1,423,691
その他の項目									
減価償却費	24,191	12,605	4,495	369	1,644	2,521	45,825	△313	45,511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,745	3,818	4,910	221	289	1,933	36,915	△610	36,304

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△41,489百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額102百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△47,070百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金(現金及び預金)等の全社資産は7,230百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△610百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	都市交通・沿線事業	ホテル・レジャー事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
営業収益									
外部顧客への営業収益	147,424	144,479	37,146	69,074	8,763	31,469	438,358	—	438,358
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11,559	3,688	6,421	5,086	576	4,113	31,445	△31,445	—
計	158,984	148,168	43,568	74,161	9,340	35,583	469,804	△31,445	438,358
セグメント利益又は損失(△)	19,516	804	12,536	△290	△2,013	256	30,810	2,048	32,858
セグメント資産	515,023	521,434	259,551	48,150	46,350	47,737	1,438,245	△49,161	1,389,083
その他の項目									
減価償却費	23,384	12,050	3,576	361	1,444	2,370	43,184	△408	42,775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,832	4,554	4,981	311	512	1,704	30,895	△200	30,694

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△31,445百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額2,048百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△49,161百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金(現金及び預金)等の全社資産は6,258百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△200百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	都市交通・沿線事業	ホテル・レジャー事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	3,494	56	4	298	10	—	3,865

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	都市交通・沿線事業	ホテル・レジャー事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	164	1,407	18	—	30	758	—	2,379

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	598円77銭	624円08銭
1株当たり当期純利益金額	21円24銭	24円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	206,209	215,068
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,391	1,596
(うち少数株主持分(百万円))	1,391	1,596
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	204,818	213,471
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	342,063,678	342,060,803

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,266	8,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,266	8,441
普通株式の期中平均株式数(株)	342,066,374	342,061,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 鉄道事業運輸成績

グループ中核会社である連結子会社の西武鉄道株式会社における鉄道事業運輸成績は次のとおりであります。

① 鉄道事業輸送人員

(単位：千人)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	比較増減	増減率 (%)
定 期	380,934	375,393	△5,540	△1.5 (△1.2)
通 勤	290,095	285,688	△4,406	△1.5 (△1.2)
通 学	90,839	89,705	△1,134	△1.2 (△1.2)
定 期 外	236,836	234,931	△1,905	△0.8
計	617,770	610,325	△7,445	△1.2 (△1.1)

(注) 1 千人未満を切り捨てて表示しております。増減率 (%) は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

2 () 内は、システム更新による影響を補正した数値であります。

② 鉄道事業旅客運輸収入

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	比較増減	増減率 (%)
定 期	42,334	41,570	△763	△1.8 (△1.5)
通 勤	38,552	37,834	△717	△1.9 (△1.6)
通 学	3,782	3,736	△46	△1.2 (△1.2)
定 期 外	51,397	50,963	△434	△0.8
(うち特急料金)	2,820	2,708	△111	△4.0
計	93,732	92,534	△1,198	△1.3 (△1.2)

(注) 1 百万円未満を切り捨てて表示しております。増減率 (%) は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

2 () 内は、システム更新による影響を補正した数値であります。